

大会宣言

第47回北海道消費者大会は、長引くデフレ^{デフレ}や格差社会の弊害などでくらしが厳しくなる中、「生かそう消費者の力・確かな明日のために」をメインテーマに開催されました。将来にわたって安全、安心に過ごせる社会を実現するため、以下の通り力強く活動することを宣言します。

一、消費者庁が設立されて一年が過ぎました。設立目的の消費者重視の政策を真に実現するためには、組織を充実させ迅速に対応できる体制の確立が不可欠です。また、これまで地方自治体と協力して消費者問題の解決に尽力してきた地域の消費者団体にとって、消費者庁の設立は必ずしも追い風になっていません。消費者庁設置の際に国会で決議された「消費者団体への支援」を早急に実現するよう強く求めます。

一、世界に例を見ないほどの猛スピードで進む少子高齢化の中で、医療や介護、公的年金、失業対策、子育て支援など社会保障制度への危機感が高まっています。その一方で財政難解消を図る消費税の増税が現実味を帯びています。将来どのような社会を目指すのか、を明らかにせず、安易に増税することは絶対認められません。社会保障制度の改革を進めるためにも徹底した議論が必要です。

一、「食」の安全を確保するため、輸入食品の安全性チェックを今後とも厳しく実施することが必要です。すべての加工食品に原料原産地表示を実現し、遺伝子組み換え作物を使用した食品もすべて表示を義務づけることを強く求めます。また、40%にとどまる食料自給率を向上させ、食の安全につながる地産地消を一層進めるため北海道農業をしつかり支えます。

一、北海道のくらしに欠かせない灯油は、円高が続いているにもかかわらず、価格が高止まりしています。また、国内の石油精製設備の縮小計画が相次いでいることから、需要期を控えて必要量をしっかりと確保し、適正な価格で安定供給することを強く求めます。

一、巧妙な手口の悪質商法が依然として後を絶ちません。これを抑え込むには改正された特定商取引法や北海道消費生活条例の厳格な執行が不可欠です。被害救済のために地域の消費者相談体制を充実させるとともに、「消費者被害防止ネットワーク」をきめ細かく道内に網羅して悪質業者から住民生活を守ります。

一、限られた資源を有効に活用するため、レジ袋はもろろんのこと、あらゆる容器包装の減量に取り組むほか、「リユース」「リデュース」「リサイクル」の3R運動を一層進めます。また、太陽光や風力などのクリーンな自然エネルギーの利用促進を図り、温暖化防止や貴重な自然の保護に努めます。

一、経済のグローバル化・IT化、商取引の高度化・複雑化などにより、私たちの周囲にはさまざまな商品やサービスが満ちあふれています。情報不足が原因で消費者トラブルに巻き込まれる被害が後を絶たず、今ほど消費者教育が必要とされる時代はありません。幼児から高齢者まで各世代にふさわしい情報を発信し、安全で安心なくらしの実現に努めます。

2010年（平成22年）9月9日

第47回北海道消費者大会